

第Ⅱ部 理論編

高等学校における多様な学習成果の評価手法のあり方(2)

～ 評価方法の工夫による授業改善を展望して ～

名古屋大学大学院教育発達科学研究科

柴田好章

はじめに

今日、高等学校教育については、さまざまな側面から再検討が行われている。文部科学省による「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」の趣旨には、「筆記試験等では評価が困難な、高校生が身に付けるべき幅広い資質・能力についての評価の妥当性の確保や信頼性の向上等に向け、高等学校での多様な学びのニーズに対応した取組による、多様な学習成果についての評価手法に関する調査研究を行うこととし、その成果を普及していくことで、高校教育の質保証に向けた取組を推進する」と述べられている。

本稿では前稿¹に引き続き、高等学校における多様な学習成果の評価手法のあり方を明らかにするために、評価に関する諸問題について理論的に検討する。特に前稿では、求められる評価のあり方に関わる検討課題を、目的、方法、活用に整理した上で、目的を中心に検討した。本稿では、特に評価の方法を中心に、評価方法の開発や適用が、授業改善や学校の組織的な教育力を高めることに接続していることを論じる。

(1) 汎用的な能力が重視される背景

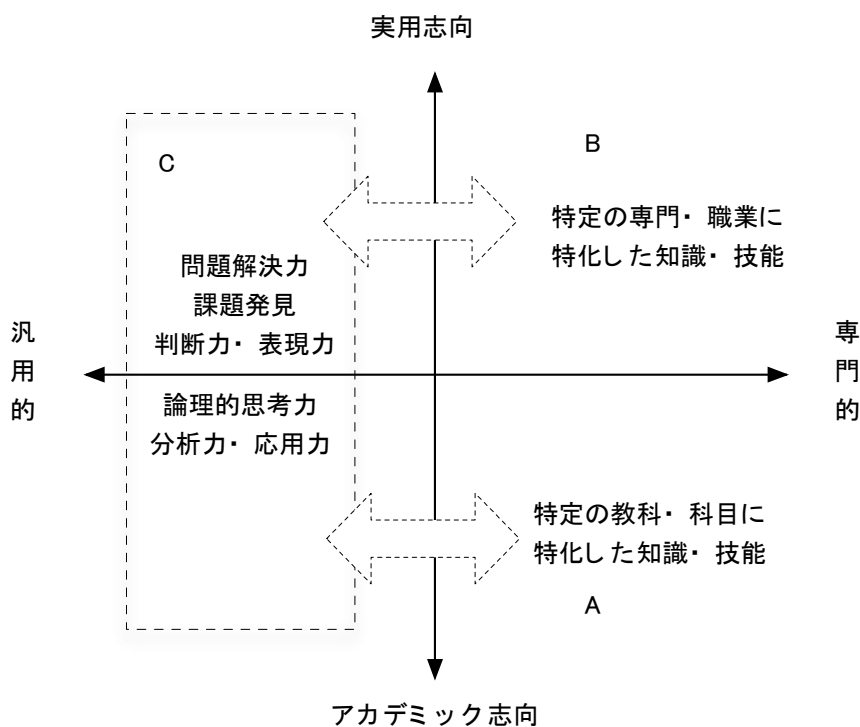
筆者はすでに前稿において、今日求められる評価のあり方を、目的を中心に検討した。特に、コンピテンシーに基づく考え方など、今日的に重点が置かれている能力観を複数提示しながら検討した。結論として、近年重視される能力を以下のように捉えた。

実際の具体的な状況の中ではたらく力 × 汎用性をもった力

すなわち、図に示すように、従来の能力観はアカデミック志向においても実用志向においても、AやBのような特定の教科・科目あるいは専門・職業に特化した知識・技能が中心であったものが、Cのような汎用的なものへと拡大あるいは移行してきている。Cとは、問題解決力、課題発見力、判断力、表現力、

¹ 柴田好章(2014)「高等学校における多様な学習成果の評価手法のあり方 ～能力観に着目して～」, 愛知県総合教育センター, 「平成25年度高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」研究成果報告書, 7-21.

論理的思考力、分析力、応用力など、汎用性を有する知的な能力のことである。これらは、A や B の特定の領域に特化した知識・技能とも関連しながら、汎用性を有する能力（知識・技能を活用する際の思考・判断・表現力や、より高次で総合的な能力）である。また、アカデミックにも実用的にも作用する力である。ただし、汎用的な能力といっても、それが学習されるときや、適用されるときは、特定の状況を伴っている。



今日求められる能力観の構造
(筆者作成)

(2) 教科教育を通して教科を越えた能力が身に付いているか

高等学校全体を通して身に付けることが求められる汎用的な能力も、それを単独で習得することは不可能であり、具体的な教科、領域、単元の、問題や課題を解決することを通して習得される。中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会による「コアの要素を含むものとして位置付けられる資質・能力の例」を要約すれば、言語活用、批判的思考力、説明力、創造力、コミュニケーション力、人間関係形成力などが挙げられている。高等学校の質保証として重視されるようになった、社会・職業への移行に必要な力や、市民性といった高次の目標も、具体的な教科のねらいをもつ授業の中で培われる。

したがって、教科の学習においては、教科固有の知識・技能に加え、その教

科の本質に関わる基本的な考え方や見方を身に付けることが求められるとともに、さらに、コミュニケーション能力、論理的思考力など、汎用的な能力も、教科教育を通して身に付けていく必要がある。

各教科においては、学習指導要領に基づきながら教育課程を編成し、授業を実施する中で、教科固有の目標や内容を通して、より高次で汎用的な能力が学ばれるようにデザインされる。評価もそれと対応して、教科を越えた能力が身に付いているかどうかの評価の対象となる。そして、総合的に問題や課題を解決するような力や、より高次で汎用的な能力が身に付いているかを、パフォーマンス評価を通して明らかにしていくことが求められている。

ただし、これまでペーパーテストで測られていた個別の知識が軽視されることのないようにしなければならない。基礎的・基本的な知識や技能は、思考力や判断力や表現力などの活用力や、さらに主体的協同的に問題解決する態度の基盤になっている。重要なことは、個別の知識や技能の習得から、その活用、さらには総合的な問題解決へと段階的に進めながら、それらが分断されることなく、教師にも生徒にもより高次の目標が見通せていることである。

教科を通して、教科固有の基礎的・基本的知識や技能や、教科の本質に関わる見方・考え方に加えて、教科を越える高次で汎用的な能力を評価していく必要がある。その際、生徒の関心や生き方に根ざしながら、現実生活や社会との関連を深めたレリバンスが求められる。

また、こうした方向で研究を進めることは、学校内で教科の壁を越えた連携を生む可能性をもたらす。例えば、外国語の授業において、会話能力のパフォーマンス評価を行う場合にも、自らの考えを自らの言葉で表現するためには、国語等の他教科の授業における表現力の育成とも関わることになる上、特別活動を含めた全ての学校生活において、安心して自己表現ができるような下支えがなければならない。この点において、惟信高校の実践には、そうした萌芽が見られ期待できる。

(3) 生徒の学びの姿を適切に見とるための活動が用意されているか

多様な学習成果として、特にこれまでのペーパーテストで測定されてきたような基礎的・基本的な知識や、一部の思考力や表現力に加えて、総合的な能力を評価するためには、生徒の学びの姿を適切に見とるための活動を用意しなければならない。協同的で活動的な学習活動の中で発揮される能力などの多様な評価に応ずるためには、教科書の内容を理解し暗記するだけの授業では、不十

分である。評価の研究は、必然的に授業改善の研究を要することになる。

例えば、国語の読解の授業においては、作品の世界に浸り、自分なりに考えを深め、表現するために、日進西高校では、劇を取り入れた授業が進められている。国語の教科の目標である読みの深まりが、劇を行う活動の充実につながり、また逆に活動が読みを深めるという循環が生まれている。

また、吉良高校の実践では、公民（倫理）の授業において、生徒にとっても身近な社会問題についての判断の根拠を、先哲の思想に求め、生徒自らが自分自身の考えを練り上げ、発表するという授業が行われている。この中から、自分たちの社会的に判断の難しい問題のために、思想が生きている私たちの生活と深く関わりを有していくことが実感されていく。

以上の2つの例は、現実的な状況の中に生徒が関わることによる、豊かな学びの可能性を示している。

さらに、協同的な学びの場を設定することも重要である。蒲郡高校の数学では、ジグソーなどの協同的な学びを取り入れている。また、一宮南高校では理科の課題解決や探求のためにグループでの協同を取り入れている。協同的活動的、能動的な学びは、今日ではアクティブラーニングとして脚光を浴びている。何を教えるのかではなく、何を身に付けさせるのか、さらにはどのような学習を通して身に付けさせるのかへと、高校教育の改善の関心が拡大している。

ところで、身に付けさせたい能力の目標が高次な思考力など汎用性のある能力であることと、能動的・協同的な活動を通して学びを行うという教育方法とは深く関わっている。論理とは、他者とわかりあうための道具であり、論理の必要性や有用性は、他者との関わりの中でこそ学び得るのである。説得や納得のために論理を使うことが、論理的な思考力をみがいていくことになる。

まとめ

多様な学習成果の評価の中でも、昨今重視されている汎用的な能力の評価を展望すれば、あらためて、教科の本質に基づく教材研究や、協同的で主体的な学習活動のデザインの重要性が浮かび上がってくる。教科を通して教科を越える力を育てていき、それを評価するためには、各学校の中で組織的に授業開発の研究が進められる必要がある。したがって評価研究の成果の波及においては、パフォーマンス課題やルーブリック自体の普及だけでなく、学校を基盤とした研究を通じた評価手法開発や授業改善の方法や方法論の普及が求められる。すなわち、研究成果とともに研究のプロセスも広がることが期待される。

高等学校におけるキャリア教育と多様な学習の成果の評価

愛知教育大学教育学部学校教育講座(進路指導履修モデル)

高綱睦美

(1) 高等学校(普通科・進学校)におけるキャリア教育の意義

日本において「キャリア教育」という言葉が公的に取り上げられ、その必要性が提唱された平成 11 年から 16 年が経過し、義務教育段階からのキャリア教育の必要性はずいぶん浸透し、理解されるようになってきた。小学校段階では子どもたちの将来に対するビジョンや大人への憧れを描かせたり、役割意識を持たせた係活動などを各学校が取り組み始め、また中学校においても職場体験学習を核としつつ、進路学習とリンクさせたキャリア教育を通じて、生徒たちが地域社会に出て、体験を通じて自らの生き方を考える機会が多く提供されるようになってきた。

そうした中、高等学校においても平成 21 年 3 月に改訂された学習指導要領総則において「学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と定められ、学科や学校・地域や生徒の実態に合わせて、キャリア教育を推進することが求められている。

このようにキャリア教育が各学校段階において推進される背景には、生徒を取り巻く社会の変化や生徒の意識の変化があると指摘されているが、本研究の平成 25 年度報告書において述べられていたように、社会において求められる能力が変化していることもその一因として挙げられる。

中央教育審議会答申(平成 23 年 1 月)において、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育」と記されており、特定の職種・専門に特化した能力だけではなく、社会に出たときに活用可能であり、なおかつ汎用性のある能力を身につけさせることを通じて生徒一人一人の職業的・社会的自立を促すことがねらいとされている。つまりキャリア教育を通じて、生徒たちが自らの将来を考え、社会に出たときに必要となる能力を身につけられるよう、特定の領域のみではなく教育活動全体を通じて働きかけていくことが「キャリア教育」だとされている。

では、そうした方針の中、高等学校の中でも特に普通科(進学校)におけるキャリア教育がどのように位置づけられているのか注目してみたい。職業との関連が深い専門的な教育を行う専門学科に比べ、普通科(進学校)では入試制度の壁があることもあり、従来の教育で求められていたような「狭い意味

での学力」を身につけることが優先されがちである。また高等教育機関へ進学する若者が高等学校での学びを高等教育機関への進学に向けた単なる通過点として認識してしまい、社会に出てからの自身の生き方や働き方を考える機会を持たないまま無目的に進学してしまうことなどの問題も指摘されている。このように社会に出てからの生き方や働き方、またそこで求められる能力について学ぶことなく高等教育機関に進学してしまうことで、結局高等教育機関での学びの意味が見いだせず学習意欲が低下してしまったり、就職活動を始める段階になって初めて社会に出たときに求められる能力に気づき、現実社会に対する不安のあまり、社会に出ていくことができなくなってしまったりするなどの問題が起きてくるのである。生徒が将来社会的・職業的に自立することに加えこうした問題を防ぐためにも、普通科(進学校)においてこそ、将来のことを考え、学ぶ機会としてキャリア教育を推進していくことが求められているのである。

(2) 高等学校(普通科・進学校)におけるキャリア教育が目指すもの

では、実際に普通科(進学校)におけるキャリア教育は何を目標にどのように進められるのだろうか。

「キャリア教育」というと「インターンシップ」や「職業調べ」などがイメージされやすいが、今日では日々の教科の学習におけるキャリア教育の在り方が重要であることが指摘されている。それは先にも述べたように、キャリア教育を通じて生徒に身につけさせたい力として、汎用性があり社会に出てから活用可能な力を想定しており、このような能力は、一朝一夕で身につくものではなく教育活動を通じて継続的に働きかけることによって身につくものだからである。体験活動を通じて将来の生き方や働くことに対する意識づけを行うことはもちろん有意義なことであるが、それと同時に日々の教育活動を通じて、生徒が社会に出るにあたりどのような行動をとれるようになって欲しいのか目標を明確化し、その力を身につけられるよう指導していくことが求められているのである。

例えば、国語科の時間に身につけた「自分の想いを他者に言葉で伝える」という能力を生かして、学校行事の話し合いを進めてみたり、公民科で学んだ哲学的思想を踏まえて自らの価値観を形成し、日常生活での価値判断に生かしてみたりするなどの取り組みは、教科の授業であり教科のねらいも当然ある一方で、キャリア教育にもつながる取り組みなのである。こうした授業を通じて、日々学習する内容が将来の職業生活にどのように生かされるのかを理解したり、授業を通じて身につけた力を社会の中で発揮する場面をイメージしたり、実際

に力を発揮できるか体験してみるなど、日々の学びの意味に生徒が気づくことができるようにすることも、十分キャリア教育として意味があることなのである。

また、学習の意味に気づかせることは、生徒の学習意欲を高めるにも有効な方法である。高等教育機関へ進学するために学ぶのと、将来社会に出たときに活用する力を身につけていると理解して学ぶのとでは、同じ学習をしていても、身に付き方が異なることは言うまでもない。このように、社会に出ることを思い描きながら、日々の教育活動に意味を持たせる取り組みこそ、普通科(進学校)で進めたいキャリア教育だといえよう。

ただ、さらに授業の目標や具体的な内容を考える際には、普通科(進学校)に共通した特定の目標があるわけではないことを留意したい。

(3) キャリア教育の実践と多様な評価手法

では、先に述べてきたようなキャリア教育を進める際、普通科(進学校)に共通した特定の目標がない中で、その実践の評価をどのように進めるとよいのだろうか。

キャリア教育の評価方法としては、「高等学校キャリア教育の手引き」(文部科学省、2012)においてアウトプット評価だけでなく、アウトカム評価も行うことの重要性が以下のような形で指摘されている。

《アウトプット評価とアウトカム評価》

キャリア教育の評価については、アウトプット評価に加えてアウトカム評価を実施することが大切である。アウトプット(output)とは、産出物や作品(数)、出力という意味であり、アウトカム(outcome)とは、成果という意味である。

高等学校におけるキャリア教育の実践においては、「職業人による講演会を実施したか」「就業体験を何日実施したか」といった「ものさし」を用いた評価がアウトプット評価である。これに対して、職業人による講演会や就業体験によって、「生徒の意欲・態度や能力が変容したか、学習意欲の向上や具体的な進路目標の決定に結び付いたか、キャリア発達がどの程度促進されたか」などを評価するのがアウトカム評価である。

このアウトカム評価を行う際にも、取組の目的・目標に即した「ものさし」となる評価指標をあらかじめ設定しなければならない。そのためには、「基礎的・汎用的能力」のように、生徒が身に付けるべき力を評価可能な形で明示し、取組の目的・目標を定める必要がある。このように、一連のPDCAサイクルの中で、生徒の達成度を通して、キャリア教育の成果を検証するのがアウトカム評価である。

(出典:「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」平成23年3月 国立教育政策研究所)

ここで示されているように、キャリア教育を通じて生徒たちに社会で生きていくために必要な能力を身につけさせ、それを評価していくためには、教師が生徒の実態を踏まえた上で将来的にどのような姿になって欲しいのかという目標を具体化・共有化し、目標実現のための手段としての授業展開を考え、そしてその結果としてアウトカム評価が可能になるような評価指標を作成することが必要になってくる。

本研究の各実践校は、それぞれ研究している教科や目指す目標は異なるが、多様な学習成果の評価手法を検討し、生徒の能力を的確に捉えるための評価指標を作成する過程において、改めてその教科の時間を通じて生徒に何を学ばせたいのか、またどのような力をつけさせたいのか議論しながら研究を進めている。さらにその議論のプロセスにおいて、目標が生徒の実態に合っているのか、またどのような指導を行えば目標となる力をつけるのに効果的なのかを教員間で検討しながらルーブリックを作成している。当初は各教科のねらいや特徴に沿って検討が進められていたが、検討を進める中で、教科でねらいとした能力を身につけさせるためには、教科外の時間の活用が必要になってくることが明らかになってきたり、能力が身についたかどうかを評価する場面として、当該教科以外の時間や場を活用する可能性を視野に入れるようになるなど、今回の研究課題が教科の枠を超えて横断的な取り組みへと進展しつつある。また、教科のねらいを検討することで、改めて学校教育目標との関係も見直すことになり、最終的には学校教育全体で目標を共有化し取り組む活動へとつながりつつある。

高等学校では、義務教育段階に比べ教科の専門性が強く教師間で横のつながりを持ちづらい側面がある中、身につけさせたい能力という視点から目標を定め、その力をつけさせるための指導法の工夫から評価に至るまでを検討することをきっかけに、教師が教科を超えてつながり合い、目指す生徒像を共有できる状態になってきたことは、まさにキャリア教育の取り組みにもつながるものである。このつながりとともに、ルーブリックが作成され、生徒にも教師にも示されることで、教師誰もが同じような視点で生徒を捉え、評価できるようになってくるとともに、生徒自身が学びの意味を理解しやすくなり、日々の学習にもよい影響を及ぼしていくことが期待される。

キャリア教育とは、特定の職業目標に向けて知識を得たり、スキルを高めることのみを目指す活動ではなく、教科横断的に、教師も生徒も共に将来を見据えて日々の活動に向き合う姿勢を作り上げていく活動であることを今回の各学校の実践過程から見いだしていただけると、今後普通科(進学校)におけるキャリア教育もさらに推進されていくだろう。